

- 8月の米貿易収支の赤字額は548億9,600万米ドルと、市場予想を上回る赤字。財のみの貿易で見ると、中国に対する赤字額は289億1,400万米ドルと、前月から2.5%減少。
- 10日に中国の副首相をはじめとする代表団が米国を訪問し、米中貿易交渉が再開される予定。今後の交渉の行方に伴う人民元相場の動きが注目される。

8月の米貿易赤字は全体としては増加

4日に米商務省が発表した8月の米貿易収支の赤字額は548億9,600万米ドルと、市場予想の545億米ドル（ブルームバーグ集計）を上回る赤字で、前月から1.6%増加しました。「モノ（財）」のみの貿易で見ると、赤字額は744億2,400万米ドルと、前月から1.1%増加しました。

財の内訳をみると、輸入は前月から0.6%増加しました。石油製品や原油のほか乗用車が大幅に減少したものの、半導体を中心とした資本財のほか携帯電話や家庭用品などの一般消費財が幅広く増加しました。9月1日に発動した追加関税を前に、駆け込みの動きとなった可能性もあります。輸出は前月から0.3%の増加にとどまりました。燃料油や大豆などは増加したものの、民間航空機や医薬品が大きく減少しました

各国・地域別では、中国に対する赤字額は289億1,400万米ドルと、前月から2.5%減少しました。中国への輸出が前月から7.3%増加した一方、輸入は0.1%減少しました。このほか、メキシコに対する赤字額は83億9,400万米ドルと、前月から5.8%減少、欧州連合（EU）に対する赤字額は156億2,000万米ドルと、前月から1.6%減少しました。これに対し、ドイツは前月から11.0%、日本は前月から3.1%、それぞれ赤字額が増加しました。

人民元相場の動きが注目される

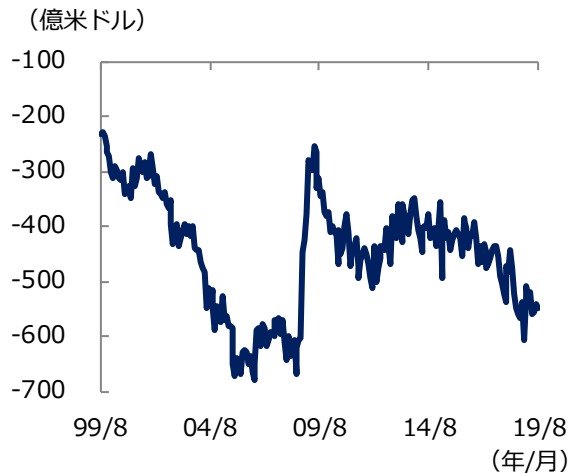
米中貿易交渉については、10日に中国の副首相をはじめとする代表団が米国を訪問し、協議が再開される予定です。7日には、中国は幅広い通商協定での合意に消極的な姿勢を示しているとの報道がありましたが、トランプ米大統領は、部分的な合意は望んでいないとしており、協議が進展するかは引き続き不透明な状況です。

中国本土外で流通する人民元（オフショア人民元）の動きをみると、8月5日に1米ドル=7人民元を超え、9月2日には7.19人民元まで米ドル高人民元安が進みました。その後は7.10人民元をはさんでもみ合いとなっています。

米中貿易摩擦が拡大するなか、8月5日に米国は中国を為替操作国に認定するなど、トランプ大統領は人民元安を断続的に避難しており、今後の米中貿易交渉の行方に伴う人民元相場の動きが注目されます。

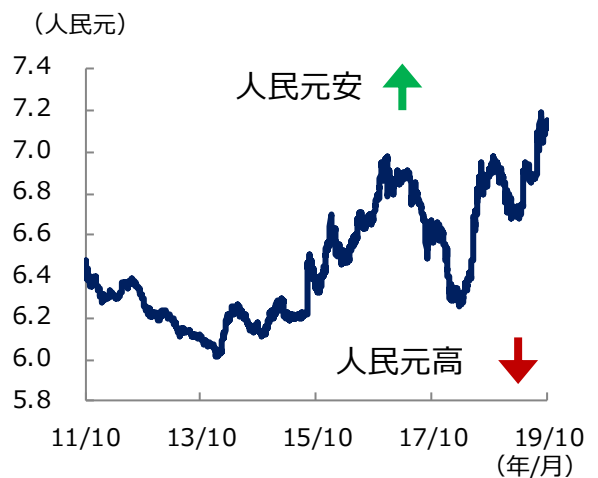
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米 貿易収支の推移



※期間：1999年8月～2019年8月（月次）
季節調整済み、マイナスは米国の赤字を表す

米ドル/人民元*の推移



* オフショア人民元
※期間：2011年10月7日～2019年10月7日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。